

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		滋賀県		市町村類型	Ⅲ－3	指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)				
						財政健全化等	×										
市町村名		草津市		地方交付税種地	1-5	歳入総額	×	59,471,277	55,398,973	実質収支比率	1.8	2.3					
						歳出総額	×	58,836,957	54,466,414	経常収支比率	89.4	89.2					
						財源超過	×	634,320	932,559	(※1)	(89.9)	(90.7)					
						首都	×	81,885	263,959	標準財政規模	30,372,530	29,143,872					
人口		令和2年国調(人)		143,913	産業構造(※5)	中部	×	552,435	668,600	財政力指数	0.91	0.92					
				平成27年国調(人)		137,247	過疎	×	-116,165	155,388	公債費負担比率	12.1	13.0				
				増減率(%)		4.9	山振	×	336,146	857,939	健全化判断比率						
				令和06.01.01(人)		139,939	低開発	×	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)		うち日本人(人)		136,436	第1次	827	892	指数表選定	○	219,981	1,013,327	実質公債費比率	4.7	5.6			
				138,336		1.4	1.5					将来負担比率	-	-			
				うち日本人(人)		135,047	第2次	18,183	19,498			基準財政収入額	21,940,643	20,716,944	資金不足比率(※4)		
						増減率(%)		1.2	30.4	31.9			基準財政需要額	23,924,288			
				うち日本人(%)		1.0	第3次	40,789	40,782			標準税収金額等	28,172,154	26,573,360			
						面積(km ²)		67.82	68.2	66.7			経常経費充当一般財源等	27,672,367			
人口密度(人/km ²)		2,122					歳入一般財源等	36,251,234	35,697,941								
		世帯数(世帯)		66,944													
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	40,630,010	41,609,441						
	市区町村長	1	9,260		一般職員	649	1,942,457	2,993	うち公的資金	24,648,209	23,560,781						
	副市区町村長	2	7,790		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	27,637,982	27,269,309						
	教育長	1	7,200		うち技能労務職員	4	10,964	2,741	債務負担行為額(支出予定額)	25,519,909	24,187,187						
	議会議長	1	5,580		教育公務員	94	298,826	3,179	収益事業収入	-	-						
	議会副議長	1	4,920		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	963,404	963,387						
	議会議員	22	4,430		合計 <td>743</td> <td>2,241,283</td> <td>3,017</td> <td>積立金現在高</td> <td>6,738,049</td> <td>6,401,903</td>	743	2,241,283	3,017	積立金現在高	6,738,049	6,401,903						
									減債基金	4,982,634	3,781,581						
									その他特定目的基金	7,899,258	7,851,882						
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	湖南広域行政組合	(9)	滋賀県市町村職員研修センター	(13)	草津市土地開発公社						
(2)	学校給食センター特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	下水道事業会計	(10)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(14)	草津市コミュニティ事業団	(15)	草津市都市開発						
		(5)	介護保険事業特別会計			(11)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(16)	草津まちづくり								
						(12)	草津県東行政事務組合										

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	25,577,511	43.0	23,695,414	77.0	普通税	23,692,668	92.6	550,024	
地方譲与税	329,138	0.6	329,138	1.1	法定普通税	23,692,668	92.6	550,024	
利子割交付金	11,041	0.0	11,041	0.0	市町村民税	12,059,283	47.1	550,024	
配当割交付金	158,357	0.3	158,357	0.5	個人均等割	250,352	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	174,564	0.3	174,564	0.6	所得割	9,361,924	36.6	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	505,403	2.0	-	
地方消費税交付金	3,471,095	5.8	3,471,095	11.3	法人税割	1,941,604	7.6	550,024	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	10,422,936	40.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	10,403,738	40.7	-	
自動車取得税交付金	4,903	0.0	4,903	0.0	軽自動車税	316,424	1.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	894,025	3.5	-	
自動車税環境性能割交付金	58,554	0.1	58,554	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	449,578	0.8	449,578	1.5	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	188,364	0.3	188,364	0.6	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	178,141	0.3	178,141	0.6	目的税	1,884,843	7.4	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	10,223	0.0	10,223	0.0	法定目的税	1,884,843	7.4	-	
地方交付税	2,428,375	4.1	2,008,542	6.5	入湯税	2,747	0.0	-	
普通交付税	2,008,542	3.4	2,008,542	6.5	事業所税	-	-	-	
特別交付税	419,833	0.7	-	-	都市計画税	1,882,096	7.4	-	
震災復興特別交付税（一般財源計）	32,851,480	55.2	30,549,550	99.3	水利地益税等	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	14,438	0.0	14,438	0.0	法定外目的税	-	-	-	
分担金・負担金	324,661	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-	
使用料	685,678	1.2	83,949	0.3	合計	25,577,511	100.0	550,024	
手数料	450,786	0.8	21	0.0					
国庫支出金	13,496,825	22.7	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	4,345,137	7.3	-	-					
財産収入	175,766	0.3	83,937	0.3					
寄附金	775,576	1.3	-	-					
繰入金	820,951	1.4	-	-					
繰越金	932,559	1.6	-	-					
諸収入	1,260,986	2.1	44,806	0.1					
地方債	3,336,434	5.6	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	191,834	0.3	-	-					
歳入合計	59,471,277	100.0	30,776,701	100.0					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	288,534	0.5	-	288,534	
総務費	6,979,826	11.9	146,057	5,634,160	
民生費	25,975,943	44.1	161,165	12,785,354	
衛生費	3,606,789	6.1	50,167	2,240,182	
労働費	170,959	0.3	87,003	76,274	
農林水産業費	419,705	0.7	135,104	274,590	
商工費	204,900	0.3	-	194,702	
土木費	9,831,726	16.7	6,703,948	4,079,897	
消防費	1,509,388	2.6	42,416	1,467,889	
教育費	5,429,453	9.2	844,929	4,202,817	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	4,419,734	7.5	-	4,372,515	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	58,836,957	100.0	8,170,789	35,616,914	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	28,864,507	49.1	16,710,742	15,285,115	49.4
人件費	7,866,611	13.4	6,928,361	6,677,779	21.6
うち職員給	4,714,123	8.0	4,177,649	-	-
扶助費	16,578,162	28.2	5,409,866	4,234,821	13.7
公債費	4,419,734	7.5	4,372,515	4,372,515	14.1
元利償還金	4,419,715	7.5	4,372,496	4,372,496	14.1
うち元金	4,315,865	7.3	4,268,646	4,268,646	13.8
うち利子	103,850	0.2	103,850	103,850	0.3
一時借入金利子	19	0.0	19	19	0.0
その他の経費	21,801,661	37.1	16,834,794	12,387,252	40.0
物件費	8,839,622	15.0	6,283,747	5,088,580	16.4
維持補修費	450,643	0.8	433,363	432,978	1.4
補助費等	5,665,922	9.6	4,867,132	3,697,804	11.9
うち一部事務組合負担金	1,628,664	2.8	1,622,664	1,541,496	5.0
繰出金	4,088,598	6.9	3,363,964	3,167,890	10.2
積立金	2,299,990	3.9	1,534,302	-	-
投資・出資金・貸付金	456,886	0.8	352,286	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,170,789	13.9	2,071,378	-	-
うち人件費	381,691	0.6	131,146	-	-
普通建設事業費	8,170,789	13.9	2,071,378	-	-
うち補助	6,442,639	10.9	867,533	-	-
うち単独	1,653,714	2.8	1,196,009	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	58,836,957	100.0	35,616,914	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

[illegible]

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	11,453	11,399	54	54	994	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	1,795	1,791	4	4	288	-	-	-	
3 介護保険事業特別会計	9,855	9,741	114	114	1,606	-	-	-	
4 水道事業会計	2,437	2,146	291	2,374	111	3,674	-	-	法適用企業
5 下水道事業会計	3,442	3,238	203	1,620	650	13,548	4,755	-	法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				4,166		17,222	4,755		

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 湖南広域行政組合	5,336	5,234	102	72	156	3,191	1,230	
2 滋賀県市町村職員研修センター	82	76	6	6	-	-	-	
3 滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	184	176	8	8	-	-	-	
4 滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	188,612	182,940	5,672	5,672	2,011	-	-	
5 草津栗東行政事務組合	126	126	-	-	-	-	-	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				5,758		3,191	1,230	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

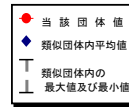
実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）													
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
元利償還金		4,861,221	4,707,276	4,419,715	16.2	将来負担額		一般会計等に係る地方債の現在高	44,516,338	41,609,441	40,630,010	149.1	PFI事業に係るもの		-	-	-	-
減価基金積立不足算定額		-	-	-	-			債務負担行為に基づく支出予定額	831,707	833,255	835,492	3.1	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-			公営企業債等繰入見込額	7,717,544	6,215,764	4,755,298	17.4	国営土地改良事業に係るもの		-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金口に対する繰入金	959,615	580,634	518,607	1.9			組合等負担等見込額	1,083,184	1,022,528	1,229,958	4.5	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	138,682	142,059	133,860	0.5			退職手当負担見込額	3,750,526	3,760,873	3,959,472	14.5	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	-	-	-			設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの		831,707	833,255	835,492	3.1
	一時借入金の利息	-	-	-	-			うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-
合計		(A)	5,959,518	5,429,969				連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-
内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比			組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計		(E)	57,899,299	53,441,861	51,410,230		その他上記に準ずるもの		-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等		充当可能基金	17,534,590	19,875,002	21,333,649	78.3	企業債等繰入見込額	下水道事業会計	7,717,544	6,215,764	4,755,298	17.4
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-			充当可能特定繰入	11,513,684	10,577,434	9,430,779	34.6		介護保険事業特別会計	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-			基準財政需要額算入見込額	35,628,212	34,011,419	32,300,353	118.5		後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-			合計	(F)	64,676,486	64,463,855	63,064,781			国民健康保険事業特別会計	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))／((C)-(D))×100		-	-	-	-	公社・ 三セク等	その他の会計	-	-	-	-	
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-								地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-								土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
	利子補給に係るもの	-	-	-	-								地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	
	特定財源の額	(B)	1,264,006	1,100,963	862,285		健全化判断比率		令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準		その他第三セクター等に係る将来負担額		-	-	-	-
標準財政規模	(C)	29,238,534	29,143,872	30,372,530		実質赤字比率		-	11.79	20.00								
算入公債費等の額	(D)	3,253,291	3,143,026	3,118,480		連結実質赤字比率		-	16.79	30.00								
	(C)-(D)	25,985,243	26,000,846	27,254,050		実質公債費比率		4.7	25.0	35.0								
実質公債費比率	(単年度)	5.6	4.6	4.0		将来負担比率		-	35.00									
((A)-((B)+(D)))／((C)-(D))×100	(3カ年平均)	6.4	5.6	4.7														

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

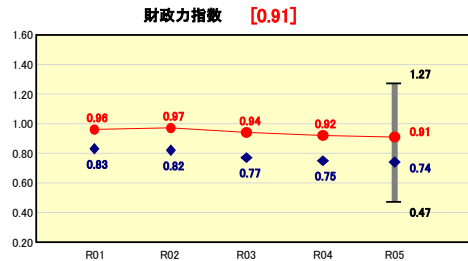
滋賀県草津市

人	口	139,939	人(R6.1.1現在)						
うち日本人		136,436	人(R6.1.1現在)						
面積		67.82	km ²						
歳入総額		59,471,277	千円	実質赤字比率	-	%			
歳出総額		58,836,957	千円	連結実質赤字比率	-	%			
実質歳入		552,435	千円	実質公債費比率	4.7	%			
標準財政規模		30,372,530	千円	将来負担比率	-	%			
地方債現在高		40,630,010	千円	市町村類型	R01 Ⅲ-2 R02 Ⅲ-2 R03 Ⅲ-3				
				(年度毎)	R04 Ⅲ-3 R05 Ⅲ-3				



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

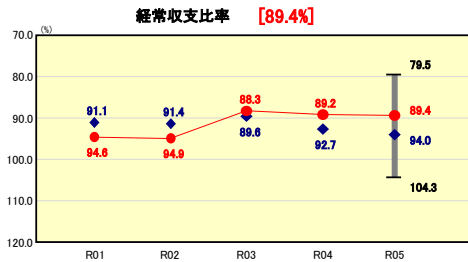


類似団体内順位 11/82 全国平均 0.48 滋賀県平均 0.86

財政力指数の分析欄

基準財政需要額は、高齢者人口と連動した高齢者保健福祉費の増などにより、1,157百万円の増となった。一方、基準財政収入額は、市民税(所得割・法人税割)や固定資産税の増などにより1,224百万円の増となり、交付基準となる財源不足額は67百万円縮小した。その結果、財政力指数は、単年度では0.917と、前年度より0.007ポイント増、3か年平均では0.014ポイント減の0.908となり、16年連続で交付税の交付団体となった。

財政構造の弾力性

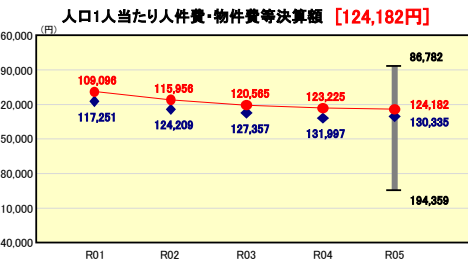


類似団体内順位 13/82 全国平均 93.1 滋賀県平均 91.8

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は89.4%となり、前年度から0.2ポイント上昇した。これは、経常一般財源(歳入)において、市税の増などにより、全体で27百万円の増(比率への影響-0.08ポイント)となった一方で、経常一般財源充当額(歳出)において、社会保障関係経費の増や物価高騰の影響により全体で75百万円の増(比率への影響+0.24ポイント)となったことによる。今後、社会保障関係経費をはじめとする経常経費についても増加する傾向が続いていることに加え、人件費や物価高騰の影響もあり、引き続き、厳しい財政運営が見込まれるところである。このことから、新規歳入の確保や歳出においては、安易に既存事業を継続するのではなく、市全体を俯瞰し、時代の変化を捉え、長期的な視点で財政負担の抑制を意識しながら、積極的に事業の廃止・見直しを進めるよう努める。

人件費・物件費等の状況

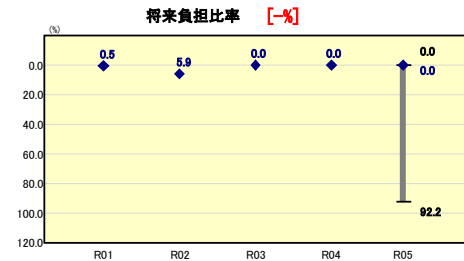


類似団体内順位 26/82 全国平均 158,103 滋賀県平均 148,552

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は、職員給などにより増、物件費は、子育て世帯への生活応援商品券給付事業費の増などにより増となった。また、物価高騰の影響による諸経費の増も影響している。引き続き、人件費等を含めたトータルコストの概念により行政サービスを点検・検証し、執行体制の見直しや既存事業の廃止・見直し等を図り、更に効率的な事業運営に努めていく。

将来負担の状況

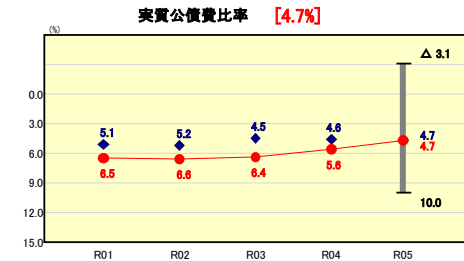


類似団体内順位 1/82 全国平均 6.3 滋賀県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、将来負担すべき負担額に対し、基金などの負担額に充当できる財源が上回り、分子がマイナスとなったため、13年連続で算定されず、良好な状態を維持している。これは、交付税措置のない資金手当債の抑制などにより、市債残高の抑制を行っているほか、職員数適正化による退職金などの将来負担経費が抑えられていること、第3セクターとの損失補償契約を行っていないことなどによる。今後も、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、将来の財政負担を見直し、引き続き健全な財政運営に努めていく。

公債費負担の状況

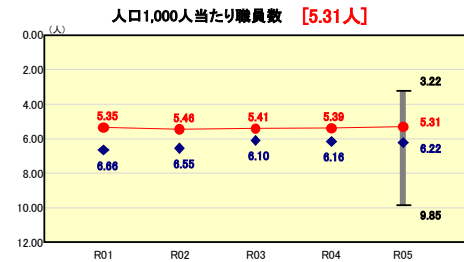


類似団体内順位 32/82 全国平均 5.8 滋賀県平均 4.1

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、過去の大規模事業に伴う建設事業債や公営企業債の償還が終了したことにより、ベースとなる公債費が減少したことなどから、単年度では前年から0.6ポイント減の4.0%となり、3か年平均では、0.9ポイント減の4.7%となった。今後も、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、将来の財政負担を見直し、健全な財政運営に努めていく。

定員管理の状況

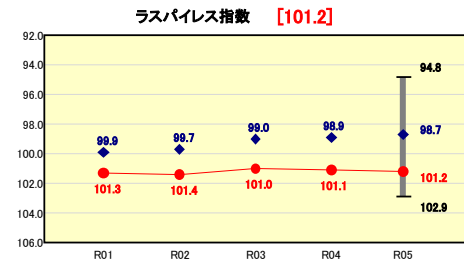


類似団体内順位 16/82 全国平均 8.32 滋賀県平均 7.43

人口1,000人当たり職員数の分析欄

指定管理者制度の積極的な導入や事務のアウトソーシング等、執行体制の見直しを進めているほか、市民との協働による市政運営を進め、職員数の適正管理に取り組んでいるところである。引き続き、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、適正な定員管理による人件費の抑制に努めていく。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 58/82 全国市平均 98.6 全国町村平均 98.3

ラスパイレス指数の分析欄

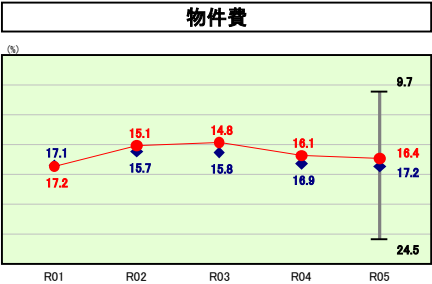
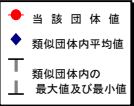
令和5年度は、101.2ポイントと令和4年度から微増となり、国との差は概ね横ばいで推移している。国と地方の職員年齢構成や昇格する年齢に差が生じていることが、国を上回る要因の一つとなっているが、引き続き、人事院や地域の民間給与を反映した県人事委員会の勧告に準拠し、給与水準の適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

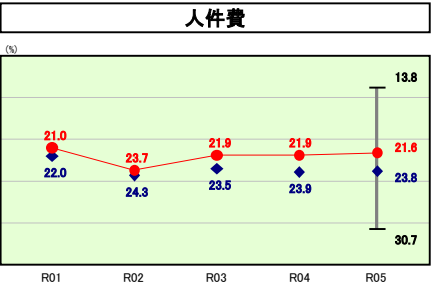
人口	139,939	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	136,436	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	67.82	km ²	実質公債費比率	4.7	%
歳入総額	59,471,277	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	58,836,957	千円	市町村類型	R01Ⅲ-2 R02Ⅲ-2 R03Ⅲ-3	
実質収支	552,435	千円	(年度毎)	R04Ⅲ-3 R05Ⅲ-3	
標準財政規模	30,372,530	千円			
地方債現在高	40,630,010	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



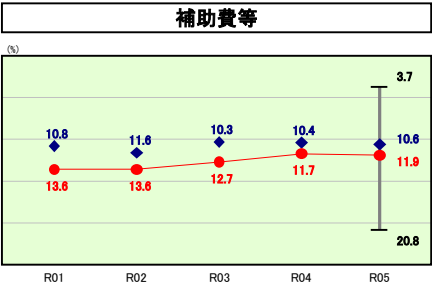
類似団体内順位 28/82 全国平均 15.2 滋賀県平均 15.8

物件費の分析欄
子育て世帯への生活応援商品券給付事業の影響などにより、物件費における経常経費は対前年度比で110百万円の増となったことなどから、比率としては0.3ポイント増加した。
今後も、引き続き、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、後年度のランニングコストを加味したライフサイクルコストの考え方や事務事業の見直しなどにより、物件費の抑制に努めていく。



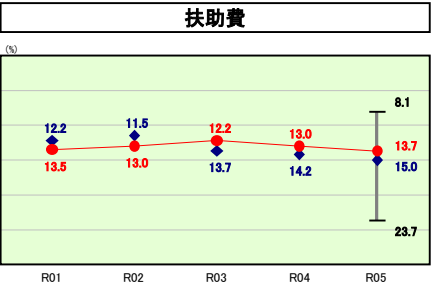
類似団体内順位 19/82 全国平均 25.5 滋賀県平均 25.8

人件費の分析欄
職員給は増となった一方で、市税の増などにより分母の経常一般財源が増えたことから比率は微減となった。
今後も、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、後年度のランニングコストを加味したライフサイクルコストの考え方や事務事業の見直し、指定管理者制度の導入、業務のアウトソーシング等を進めながら、適正な定員管理を行うことで、人件費の抑制に努めていく。



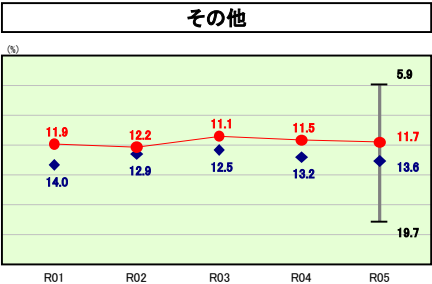
類似団体内順位 42/82 全国平均 10.7 滋賀県平均 12.4

補助費等の分析欄
湖南広域行政組合負担金の増などにより、補助費等における経常経費は対前年度比で67百万円の増となったことなどから、比率としては0.2ポイント増加した。
今後、引き続き、一部事務組合の負担金や市独自で実施している各種団体への補助金について、事業内容や執行体制を精査し、適正な交付となるよう努めていく。



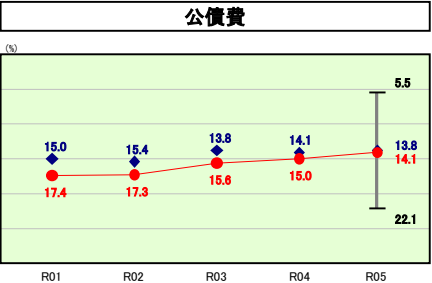
類似団体内順位 26/82 全国平均 13.2 滋賀県平均 11.3

扶助費の分析欄
障害福祉費の増や民間保育所・認定こども園運営費等の増により、扶助費における経常経費は対前年度で213百万円の増となったことなどから、比率としては0.7ポイント増加した。
今後も高齢者や児童数の増加に伴う社会保障関係経費の増加は継続していくと予想されることから、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、財政規律の確保と、強固な財政基盤の確立に努めていく。



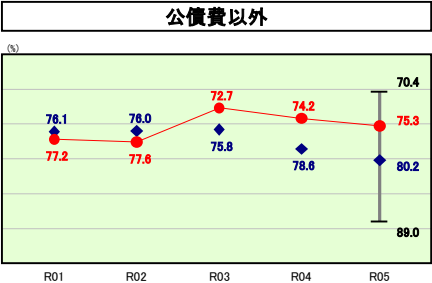
類似団体内順位 10/82 全国平均 12.6 滋賀県平均 12.0

その他の分析欄
国民健康保険事業や後期高齢者医療事業など各種特別会計への繰出しの増などにより、その他における経常経費は対前年度で59百万円の増となったことなどから、比率としては0.2ポイント増加した。
今後、引き続き、一般会計の基準外繰出等について、適正化を図っていく。



類似団体内順位 37/82 全国平均 15.9 滋賀県平均 14.5

公債費の分析欄
過去の大規模事業に伴う建設事業債や公営企業債の償還が終了したことなどにより、公債費における経常経費は対前年度で269百万円の減となったことなどから、比率としては0.9ポイント減少した。
今後も、建設事業の実施により公債費負担は生じることから、引き続き、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、事業・施策の優先順位の的確な選択により、過度な市債発行の抑制に努めていく。



類似団体内順位 11/82 全国平均 77.2 滋賀県平均 77.3

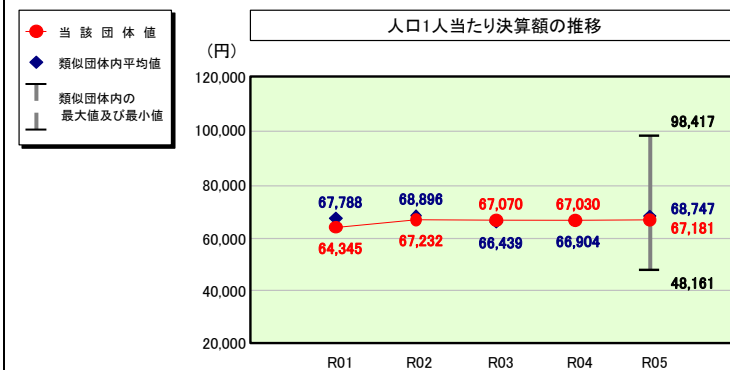
公債費以外の分析欄
公債費以外の比率については、物件費や扶助費が増加した一方で市税の増などにより分母の経常一般財源が増加したことから、比率としては、類似団体平均を4.9ポイント下回っており、類似団体と比較して低い水準となった。
引き続き、歳出全般にわたる徹底した見直しにより、一般行政経費の経費節減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

滋賀県草津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

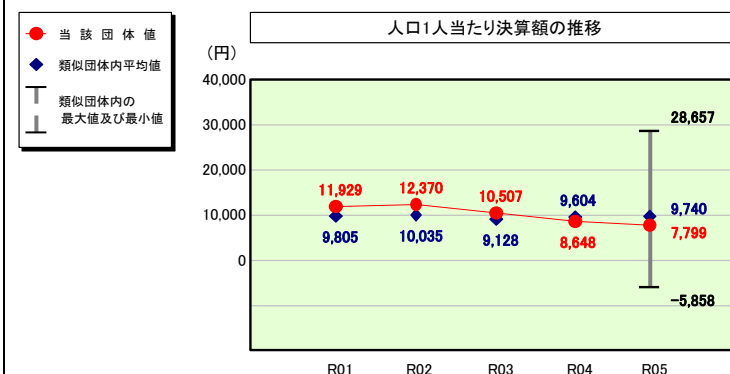
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,866,611	56,215	63,160	▲ 11.0
一部事務組合負担金(補助費等)	1,085,376	7,756	4,257	82.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	275	2	595	▲ 99.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	25,908	185	9	1,955.6
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	202,143	1,445	2,608	▲ 44.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	381,691	2,728	1,202	127.0
▲退職金	▲ 160,718	▲ 1,148	▲ 3,084	▲ 62.8
合計	9,401,286	67,181	68,747	▲ 2.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.31	6.22	▲ 0.91
ラスパイレス指数	101.2	98.7	2.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

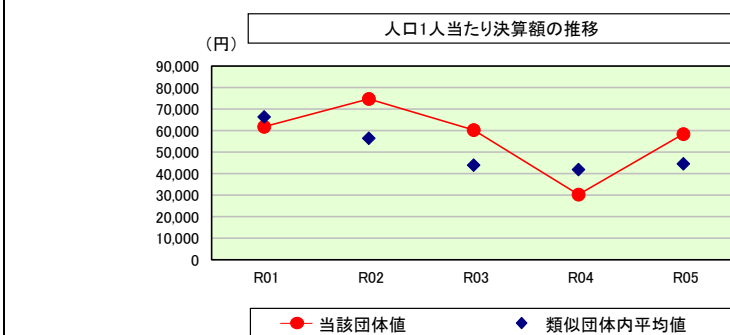
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,419,715	31,583	33,476	▲ 5.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	518,607	3,706	5,696	▲ 34.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	133,860	957	1,273	▲ 24.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	486	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 862,285	▲ 6,162	▲ 6,136	0.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,118,480	▲ 22,285	▲ 25,079	▲ 11.1
合計	1,091,417	7,799	9,740	▲ 19.9

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

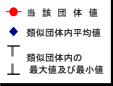
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	8,339,786	61,810	15.5	66,343	43.0	▲ 27.5
うち単独分	3,258,108	24,147	88.6	34,529	28.4	60.2
R02	10,151,407	74,725	20.9	56,416	▲ 15.0	35.9
うち単独分	2,732,444	20,114	▲ 16.7	32,623	▲ 5.5	▲ 11.2
R03	8,271,996	60,262	▲ 19.4	43,955	▲ 22.1	2.7
うち単独分	2,003,525	14,596	▲ 27.4	21,318	▲ 34.7	7.3
R04	4,192,487	30,307	▲ 49.7	41,921	▲ 4.6	▲ 45.1
うち単独分	1,469,496	10,623	▲ 27.2	21,655	1.6	▲ 28.8
R05	8,170,789	58,388	92.7	44,585	6.4	86.3
うち単独分	1,653,714	11,817	11.2	23,077	6.6	4.6
過去5年間平均	7,825,293	57,098	12.0	50,644	1.5	10.5
うち単独分	2,223,457	16,259	5.7	26,640	▲ 0.7	6.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

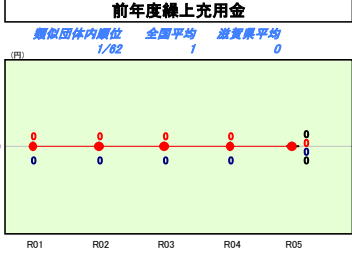
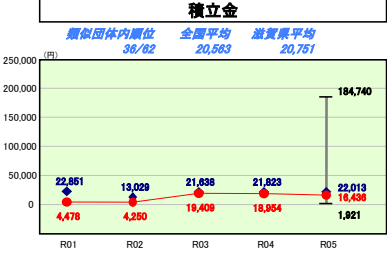
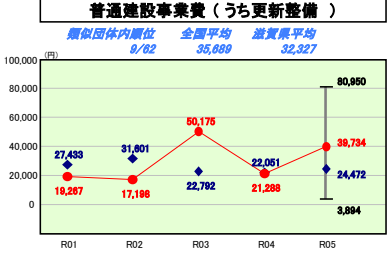
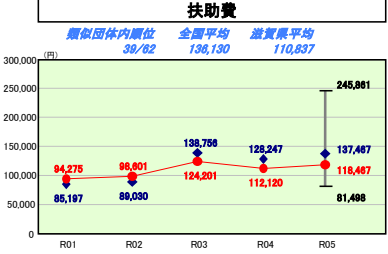
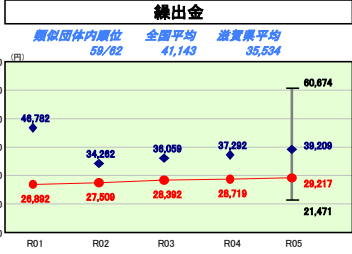
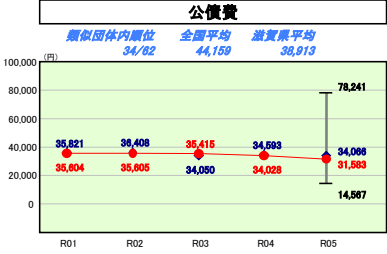
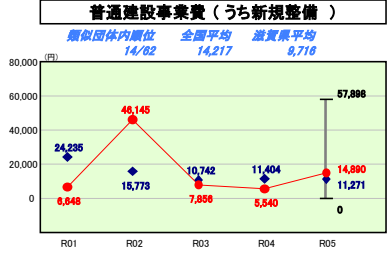
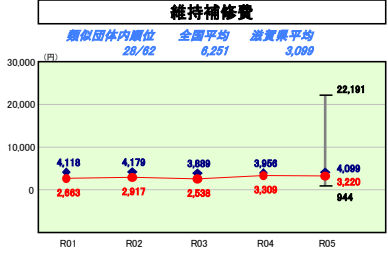
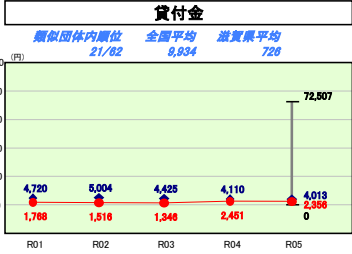
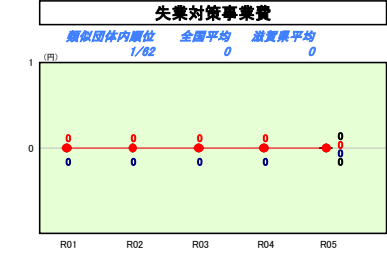
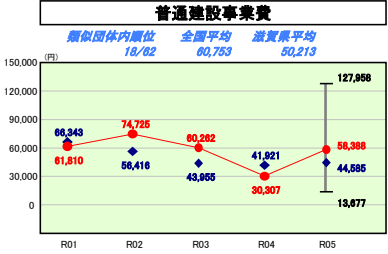
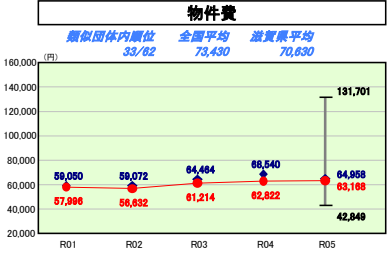
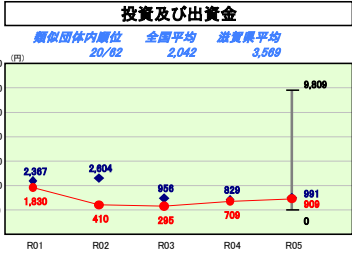
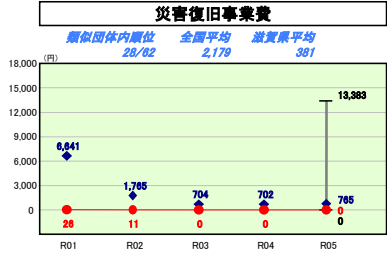
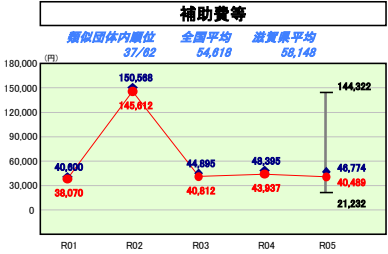
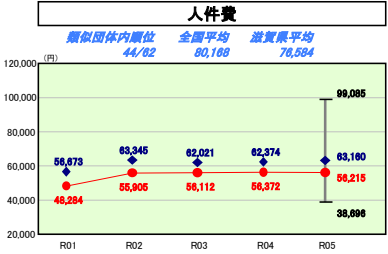
令和5年度

滋賀県草津市

人	口	130,939	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%				
うち日本人		136,436	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	-	%			
面		67.82	km ²	実	質	公	債	費	比	率	4.7	%			
入	総	59,471,277	千円	来	後	負	担	比	率	-	%				
歳	出	58,836,957	千円	市	町	村	度	毎	型	R01	Ⅱ-2	R02	Ⅲ-2	R03	Ⅲ-3
歳	出	552,435	千円	(	年					R04	Ⅲ-3	R05	Ⅲ-3		
標準財政規模		30,372,530	千円												
地方債現在高		40,630,010	千円												



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

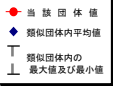
歳出決算総額は、住民一人当たり420,447円となり、草津市立プール整備費の増が大きく影響し、前年度比26,722円の増となっている。
人件費は、住民一人当たり56,215円となっており、類似団体平均と比較して低い水準となっている。これは、過去から職員数の削減に努めていることや、消防や衛生(ごみ・し尿処理)業務を広域で実施していることなどが影響しており、今後も引き続き、指定管理者制度の導入や適正な定員管理を行うことで、人件費の抑制に努めていく。
扶助費は、住民一人当たり118,467円となっており、前年度比で6,347円の増となっており、これは民間保育所・認定こども園運営費の増などが影響しているものである。
普通建設事業費は、住民一人当たり58,388円となっており、対前年度で28,081円の増となっている。これは、草津市立プール整備費の増などが影響しているものである。
今後、可能な限り事業の平準化を図ることで、単年度における財政負担を減らすとともに、引き続き、事業実施による後年度の財政運営への影響を見極め、健全化判断比率の動向にも注視しながら、健全な財政運営に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

滋賀県草津市

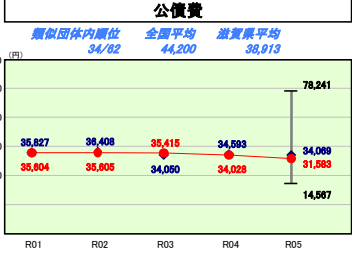
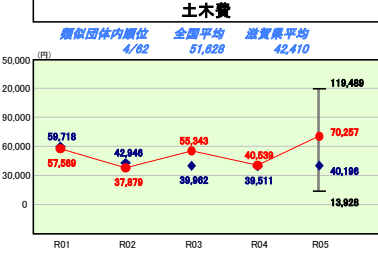
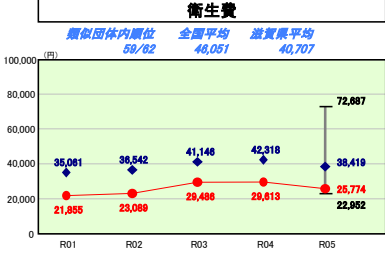
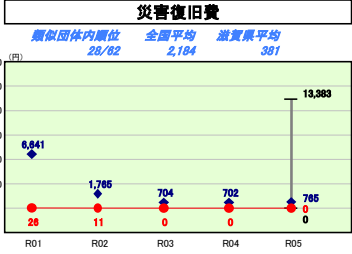
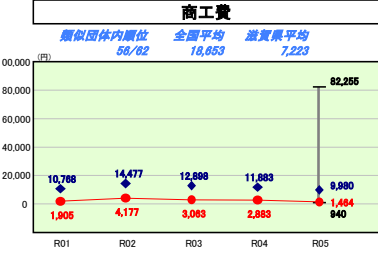
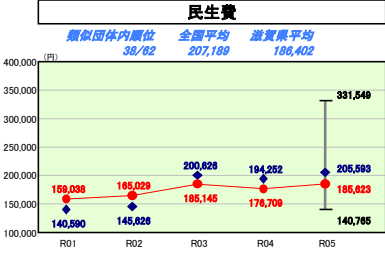
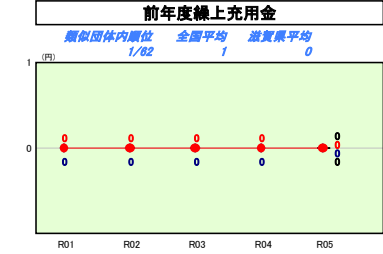
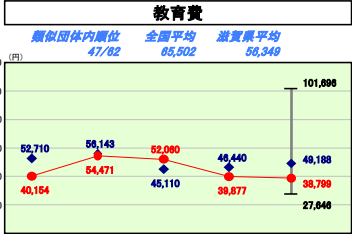
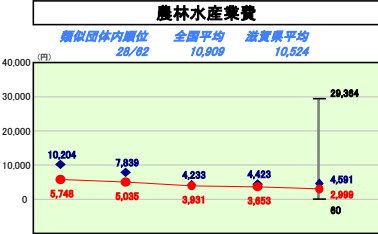
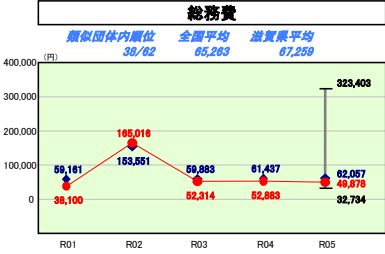
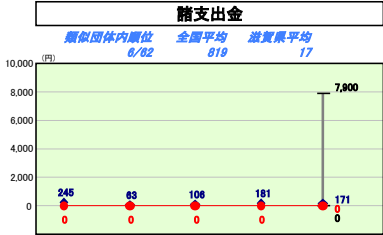
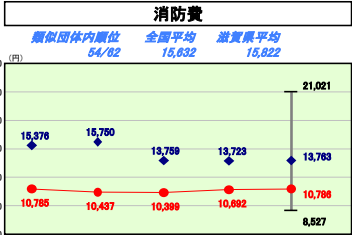
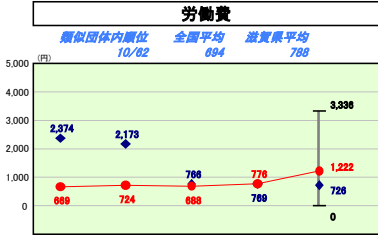
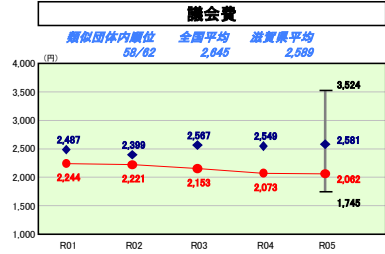
人	口	130,939	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%		
うち日本人		136,436	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%
面	積	67.82	km ²	実	質	公	債	費	比	率	4.7	%	
歳入	総額	59,471,277	千円	得	負	担	比	率		-	%		
歳出	総額	58,836,957	千円	市	町	村	度	毎	型	R01Ⅲ-2	R02Ⅲ-2	R03Ⅲ-3	
実質収支		552,435	千円	(	年	度	毎			R04Ⅲ-3	R05Ⅲ-3		
標準財政規模		30,372,530	千円										
地方債現在高		40,630,010	千円										



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

総務費は、住民一人当たり49,878円となっており、前年度よりも3,005円の減となっている。これは、財政調整基金積立金やまちづくり基金整備基金積立金の減などが要因となっている。

民生費は、住民一人当たり185,623円となっており、前年度よりも8,914円の増となっている。これは、民間保育所・認定こども園運営費や小中高校生徒医療助成費の増などの子育て支援の拡充などが要因となっている。

土木費は、住民一人当たり70,257円となっており、前年度よりも29,718円の増となっている。これは、草津市立プール整備費や道路新設改良費の増などが要因となっている。

教育費は、住民一人当たり38,799円となっており、前年度よりも1,078円の減となっている。これは、小中学校大規模改造費や社会体育施設管理運営費の減などが要因となっている。

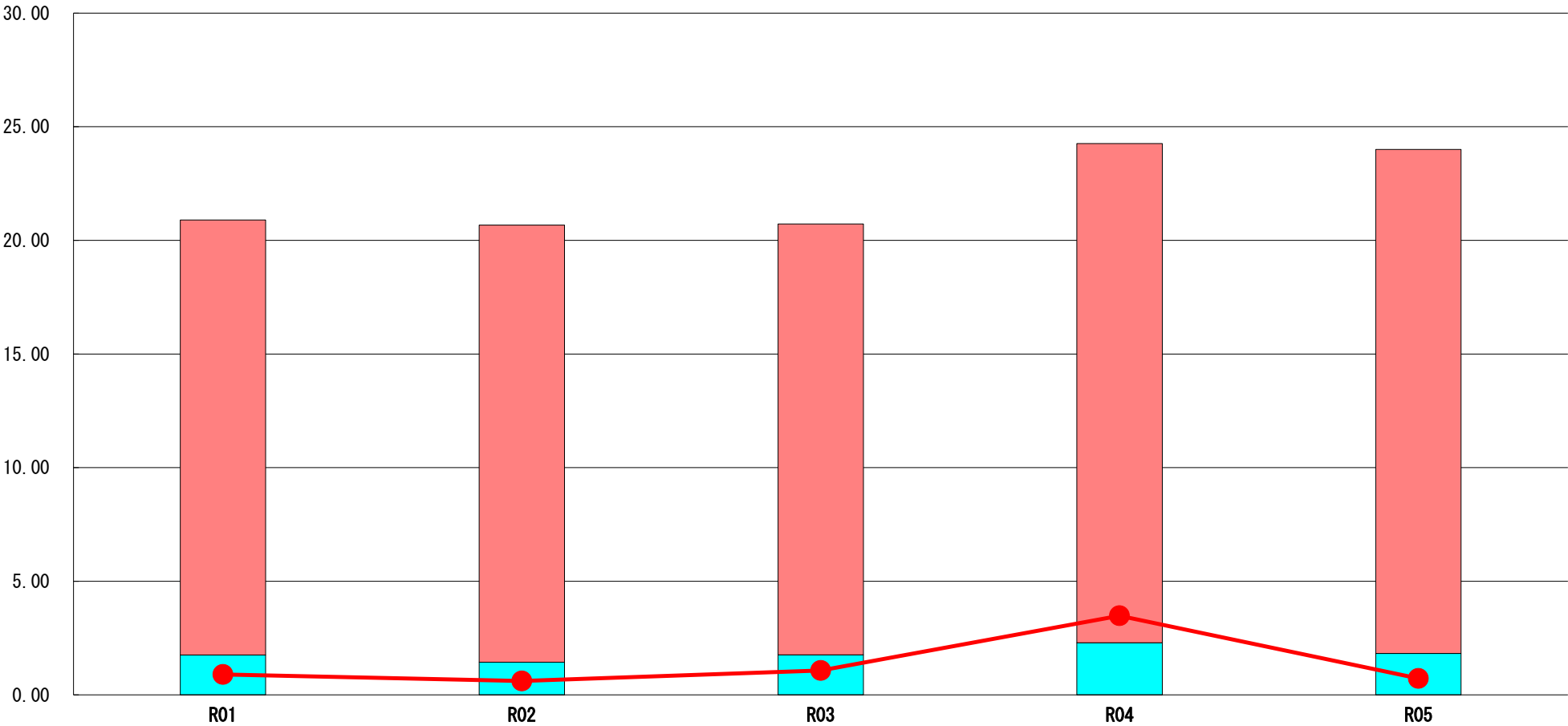
今後も、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、事業実施による後年度の財政運営への影響を見極め、健全化判断比率の動向にも注視しながら、健全な財政運営に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

滋賀県草津市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		19.15	19.23	18.96	21.97	22.18
実質収支額		1.75	1.44	1.76	2.29	1.82
実質単年度収支		0.90	0.61	1.07	3.48	0.72

分析欄

財政調整基金残高については、「草津市財政規律ガイドライン」に定める目標値を達成している。また、収支状況を鑑みて、取り崩しを行わなかったことにより、基金残高が増加した一方で、市税収入も増加していることから、標準財政規模に対する実質収支額や実質単年度収支の比率は減少している。

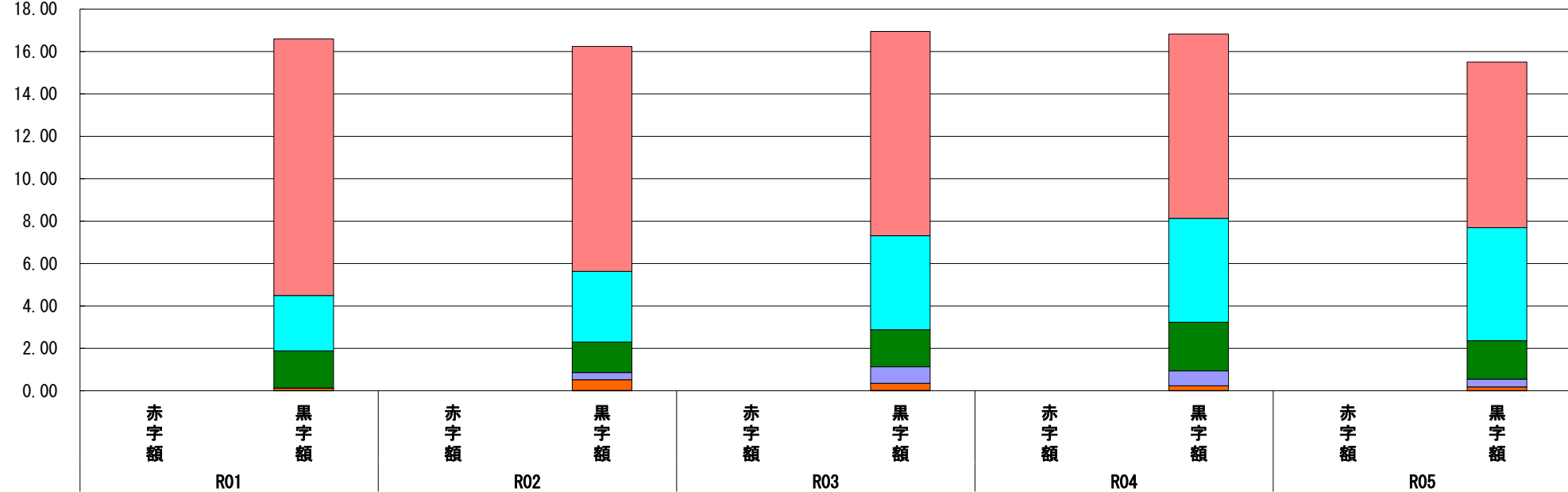
引き続き、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、標準財政規模の11.92%以上の保持に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

滋賀県草津市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
水道事業会計		12.10	10.61	9.64	8.69	7.81
下水道事業会計		2.61	3.33	4.43	4.90	5.33
一般会計		1.75	1.44	1.75	2.29	1.81
介護保険事業特別会計		0.01	0.34	0.78	0.70	0.37
国民健康保険事業特別会計		0.11	0.50	0.33	0.23	0.17
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.02	0.02	0.01	0.01
学校給食センター特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

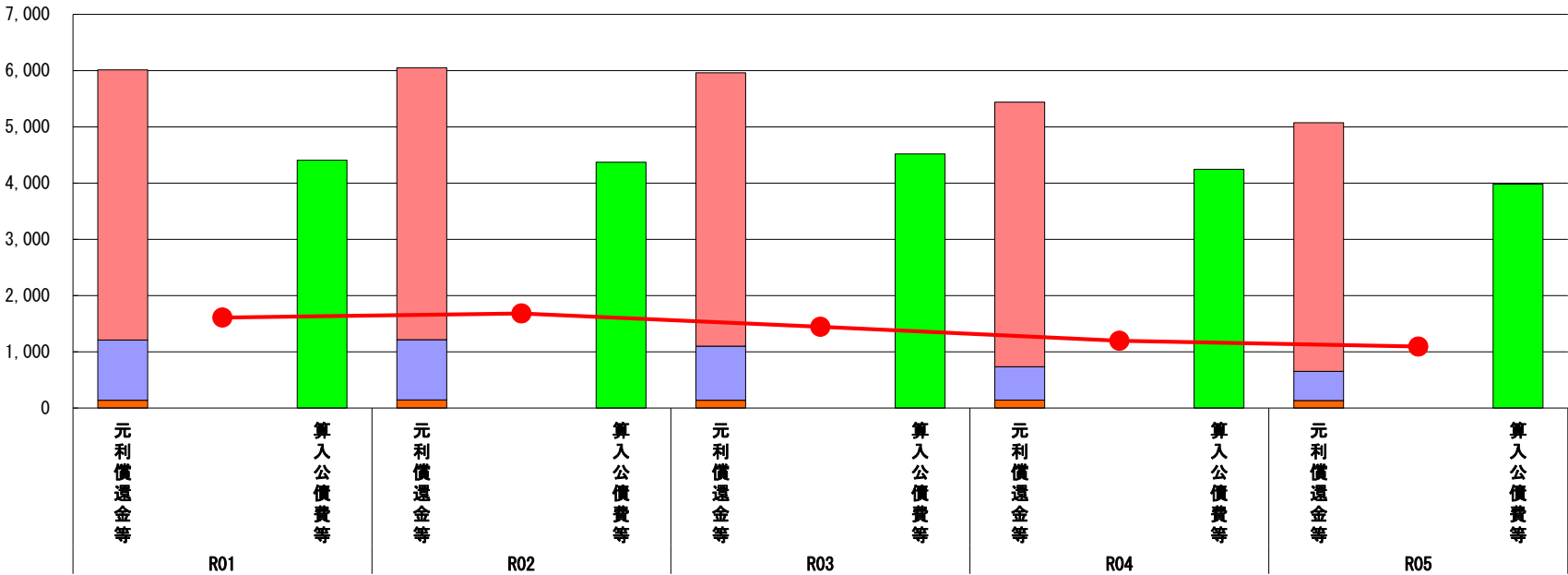
いずれの会計でも黒字を確保しており、健全な財政運営となっている。
特に、水道事業会計では、将来の老朽施設の更新に備え、過去から利益を積み立てており、安定的な経営を維持している。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

滋賀県草津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,804	4,837	4,861	4,707	4,420
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,071	1,071	960	591	519
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		139	144	139	142	134
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,405	4,371	4,517	4,244	3,980
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,609	1,681	1,443	1,196	1,093

分析欄

「元利償還金」については、過去の大規模事業に伴う建設事業債の償還が終了したことにより、287百万円減少している。

今後も、新規借入に際しては、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、プライマリーバランスの黒字を確保するよう努め、将来世代との適正な負担水準の維持を図っていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

年度		R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)	-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)	-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)	-	-	-	-	-

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

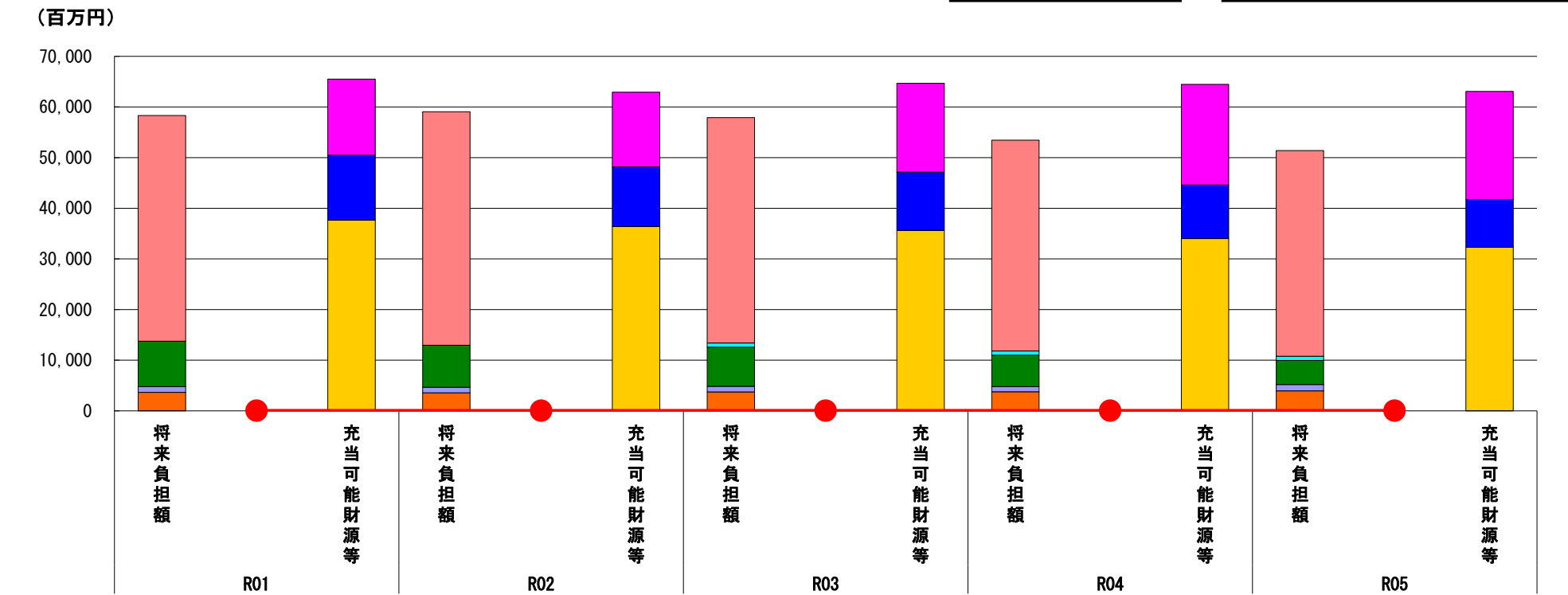
分析欄

本市においては、満期一括償還地方債の償還の財源としての積立は行っていない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

滋賀県草津市



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		44,559	46,109	44,516	41,609	40,630
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	832	833	835
	公営企業債等繰入見込額		8,991	8,270	7,718	6,216	4,755
	組合等負担等見込額		1,123	1,092	1,083	1,023	1,230
	退職手当負担見込額		3,650	3,576	3,751	3,761	3,959
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		15,013	14,774	17,535	19,875	21,334
	充当可能特定歳入		12,854	11,758	11,514	10,577	9,431
	基準財政需要額算入見込額		37,628	36,396	35,628	34,011	32,300
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 7,171	▲ 3,881	▲ 6,777	▲ 11,022	▲ 11,655

分析欄

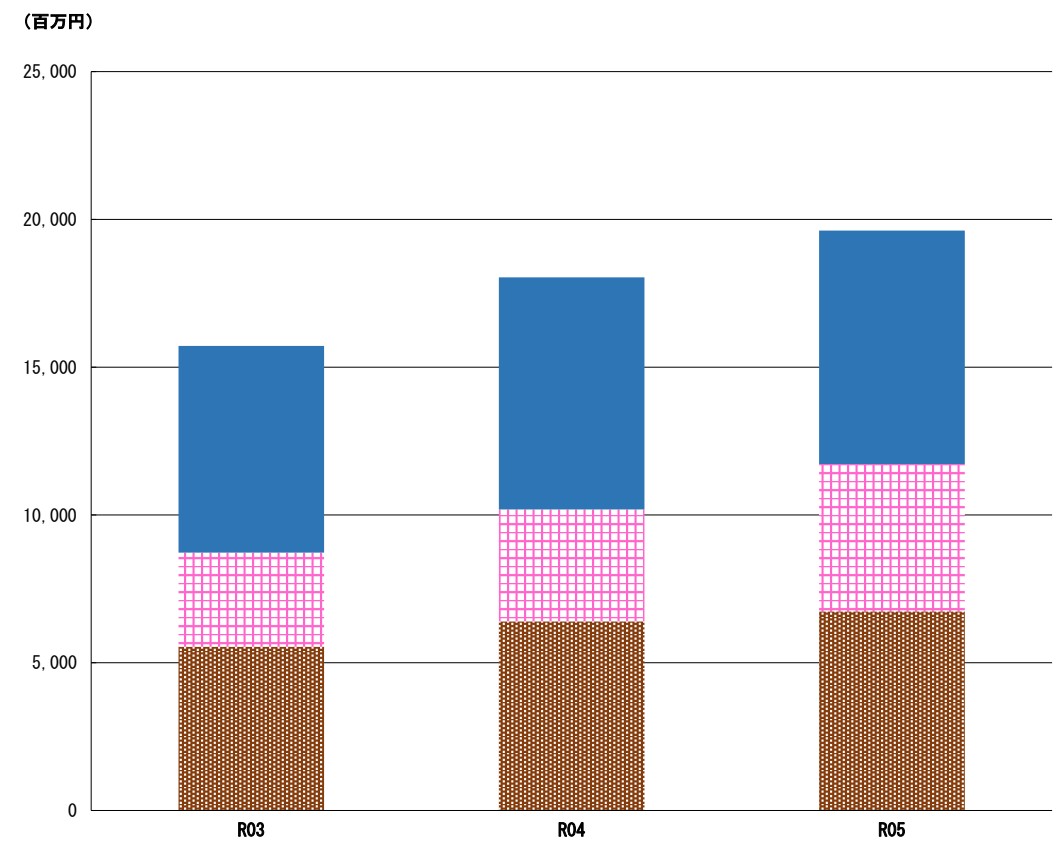
地方債の現在高については、過去の大規模事業に伴う建設事業債の償還が終了したことにより、前年度と比べて979百万円の減となった。

公営企業債等繰入見込額についても、下水道事業における過去の起債の償還が終了したことにより、1,461百万円の減となった。

令和5年度の将来負担額は、将来負担すべき負担額に対し、基金など負債額に充当できる財源が上回り、分子がマイナスとなったため、前年同様、算定されないという結果になり、現時点において既に発生した負債のみを対象とする将来負担比率でみると、安定した財政状況といえる。

今後も大規模事業の実施や老朽化した公共施設への対応を考慮すると、比率は一定程度の上昇が見込まれ、引き続き、健全な財政運営に努める必要がある。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		（百万円）		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金 減債基金 其他特定目的基金	財政調整基金	5,544	6,402	6,738
	減債基金	3,181	3,782	4,983
	其他特定目的基金	6,992	7,852	7,899
	草津市まちづくり基盤整備基金	4,040	4,539	4,189
	草津市（仮称）生涯学習センター整備基金	1,757	1,758	1,758
	草津市ふるさと創生基金	816	1,156	1,548
	草津市環境衛生事業基金	254	254	254
	改良住宅基金	59	78	83
基金残高合計		15,717	18,035	19,620

令和5年度	滋賀県草津市
基金全体 （増減理由） 年度末における収支余剰分の一部を減債基金に積み立てたことなどから、基金全体の残高は1,585百万円の増となった。 （今後の方針） 財政調整基金と減債基金については、合わせて標準財政規模の11.92%以上の金額を維持すること、また、その他特定目的基金については、今後も大規模事業の推進に伴い一定額の取崩を行っていくが、整備した施設の更新に備えて積立を行っていくことに努める。	
財政調整基金 （増減理由） 地方財政法第7条第1項に規定する積立金として334百万円、利子積立として2百万円の積立を行った結果、前年度より336百万円の増となった。 （今後の方針） 歳入の大幅な減収や不測の財政支出など年度間の財源不足に備えて、財政調整基金と減債基金については、合わせて標準財政規模の11.92%以上の金額を維持するように努める。	
減債基金 （増減理由） 年度末において、収支余剰分の一部を積み立てた結果、前年度より1,201百万円の増となった。 （今後の方針） 今後も建設事業の実施により公債費負担が生じること、また、歳入の大幅な減収や不測の財政支出など年度間の財源不足に備えて、財政調整基金と減債基金については、合わせて標準財政規模の11.92%以上の金額を維持するように努める。	
その他特定目的基金 （基金の使途） まちづくり基盤整備基金…まちづくり基盤整備事業の推進に充当するために設置しており、社会資本整備等に充当している。 （仮称）生涯学習センター整備基金…生涯学習に係る施設の整備に充当するために設置をしている。 環境衛生事業基金…環境衛生に係る施設の整備その他環境衛生事業の推進を図るために設置しており、平成29年度まで実施していたクリーンセンター更新整備事業に充当していた。 ふるさと創生基金…本市の特性を生かし、創意工夫を凝らした独創的、個性的なまちづくりを推進するため、ふるさと寄附金を積み立てており、寄附していただいた方の要望により、福祉や教育をはじめとした各種事業に活用している。 改良住宅基金…改良住宅の円滑な管理運営および適正な譲渡に資するために設置をしている。 （増減理由） ・ふるさと創生基金：福祉・医療や子育て支援、教育環境の整備などに関する事業へ364百万円充当する一方で、ふるさと納税寄附金756百万円の積立を行ったことにより増加。 ・まちづくり基盤整備基金：社会資本整備等に充当したことにより減少。 （今後の方針） 今後も大規模事業の推進に伴い一定額の取崩を行っていくが、整備した施設の更新に備えて積立を行っていく。	